

多言語環境における「日本人」「外国人」の言語生活の実態

—WEB によるダイアリー調査の結果から—

企画責任者・話題提供：福永由佳（国立国語研究所）

話題提供者：鎌水兼貴（国立国語研究所） 高木千恵（大阪大学） 高橋朋子（近畿大学） 吉田さち（跡見学園女子大学）

ディスカッサント：Fan Sau Kuen（神田外語大学）

1. 趣旨

日本国内にはさまざまな国・地域の出身者が在住しており、日本語以外にも多くの言語が使用されていることが指摘されるようになってきた。多言語化する日本社会に暮らす日本人と在日外国人（以下、外国人）の言語生活の実態把握を目指して、本研究では2021年度にWEB調査を実施した。調査の概要と集計データは、朝日（編）（2024）で公開している。

調査結果からは「日本人」「外国人」という調査の前提としたラベルのなかに、想定外の多様性があることが示唆された。本ワークショップでは、それぞれの調査結果をふまえた話題提供をもとに、「日本人」「外国人」を均質的な集団と捉えて扱うのではなく、その内実、多様性に目配りした分析と理解が必要であるという点について議論し、多言語環境にある日本社会の言語生活の実態把握のあり方に新たな方向性を見出したい。ワークショップでは話題提供踏まえて、全体ディスカッションを行う。ディスカッサントのFan Sau Kuen氏から議論を進めていただく。

【ワークショップの進め方】

話題提供1. 「日本人」「外国人」とは誰か（福永由佳）

話題提供2. 「ダイアリー調査」からみた日本国内在住者の言語選択（鎌水兼貴）

話題提供3. ネパール人の多様な言語生活—日本語の使用・不使用とネットワーク—（高木千恵）

話題提供4. 「中国人」として本調査に参加した人々は、どのような言語世界を生きているのか（高橋朋子）

話題提供5. 「韓国人」協力者にとって「母語」とは何か（吉田さち）

話題提供6. 日本人の「多言語」生活—方言使用と外国語使用—（鎌水兼貴）

全体ディスカッション Fan Sau Kuen（ディスカッサント） 話題提供に対するコメントとディスカッション

2. 話題提供1. 「日本人」「外国人」とは誰か（福永由佳）

本研究は多言語化する日本社会の言語生活を把握することを目的とし、①日本人と外国人を調査対象とする、②WEBを利用した調査、③多言語の使用を把握する、という3つの観点をもとに調査票を設計した。設計には、話題提供者のほかに、三井はるみ（國學院大學）、朝日祥之（国立国語研究所）もかかわっている。

2.1 日本人と外国人を対象にした調査

日本社会には「移民」は存在しないという公式見解を日本政府が示してきた一方で、事実上の移民と言える外国人労働者の受け入れを進め、外国人人口は過去最高を更新している。このような社会情勢のなかで、移民をめぐる問題に社会的な関心が高まり、多言語多文化社会ということばを日常的に耳にする機会が増えている。しかし、多言語化・多言語状況がここ数年で突然日本社会に現れたわけではない。歴史的にみても日本は多言語状況にあったことが指摘されている（安田2011；2022）。諸外国の国勢調査では言語に関する設問により、社会の多言語性の概観を把握することが可能であるが、日本の国勢調査には言語項目がないため、日本人を含め、日本に暮らす人たちの言語的多様性の把握は困難である。

このような状況を踏まえて、本調査では、調査対象を日本人（首都圏と関西圏）と外国人（中国国籍、韓国国籍、フィリピン国籍、ネパール国籍）とし、調査票は4種類の大問（Q1 場面別言語使用、Q2 言語問題＜日常生活のコミュニケーションにおける苦労や工夫＞、Q3 ダイアリー調査＜平日休日を時間帯に分け、誰と何をしながら何語で話したか＞、Q4 言語意識＜相手による言語の使い分け、母語、使用できる言語等＞）から構成した。ただし、項目数に関しては、言語接触や言語使用に関する状況を鑑み、日本人調査と外国人調査では若干異なっている。

2.2 WEB を利用したアンケート調査

本調査の実施時期は新型コロナウイルス感染症が拡大しつつあり、対面による調査が困難であった。そのため、調査会社を利用したWEB調査という実験的な調査を施行した。日本学術会議（2020）は、WEB調査が①間接接触であること、②回答の提出が手軽であるというモード上の特性から、回答にあたって郵送法よりも心理的な抵抗が少ない等の長所を指摘し、学術的活用を提言している。さらに、一般的に外国人を対象とした調査は通常回収に時間がかかり、回収率も低いことが課題として指摘されるが、WEB調査では調査会社のモニターに回答してもらうことで、短期間で確実に回収することが可能となる。実際、本調査では、日本人2403人、ネパール人50人、フィリピン人100人、中国人152人、韓国人152人の合計2857人の回答を約1週間という短期間で得た。

2.3 多言語使用の把握

異なる母語や使用言語、異なる言語的な背景を持つ人たちが生活を営む社会を多言語社会とみなし、日本は多言語社会であると本研究では考える。そのため、本調査では次のような設計を行った。

(1) 質問文の多言語化

外国人回答者には、日本語、英語、出身国の国語/国家語の3種類の言語から、答えやすい、理解しやすい言語を選んでもらうようにし、以下の翻訳版を準備した。

ネパール人調査：日本語、英語、ネパール語
フィリピン人調査：日本語、英語、フィリピン語
中国人調査：日本語、英語、中国語
韓国人調査：日本語、英語、韓国語

(2) 複数の言語（変種）の選択肢

言語使用に関する質問は、日本語、英語だけではなく、出身地の国家語/国語、方言、その他の言語も含め、幅広い言語（変種）の選択肢を以下のように設けた。

ネパール人調査：日本語、英語、ネパール語、マイティリ語、その他の言語
フィリピン人調査：日本語、英語、フィリピン語、セブアノ語・ビサヤ語、その他の言語
中国人調査：日本語、英語、普通話、中国語（方言）、その他の言語
韓国人調査：日本語、英語、韓国語（標準語）、韓国語（方言）、その他の言語
日本人調査：日本語（標準語）、英語、日本語（方言）、その他の言語

調査結果からは「日本人」「外国人」という調査の前提としたラベルのなかに、想定外の多様性があることが示唆された。調査結果からは、まず「日本人」「外国人」が必ずしも均質ではないことが示唆された。「出身地(5歳から18歳の間を過ごした国)」を例に挙げると、日本人0.2%が海外出身者である一方、外国人回答者にも少数であるが日本出身者が存在する。また、母語についても、日本語（標準語）以外を母語とする日本人が少数ながら存在し、逆に外国人の中にも日本語を母語とする回答が見られた。特に、韓国人の54.6%が日本語を母語と回答した。調査ではまず国籍でスクリーニングされるのだが、国籍が必ずしも母語や使用言語と照応するわけではないことを調査結果は示している。

さらに、多言語の質問文選択の場合、中国人（75.7%）と韓国人（86.2%）は高い比率で日本語質問文を選択しているのに対し、ネパール人とフィリピン人は日本語質問文選択の比率が低く、出身国の国家語/国語よりも英語を選択する割合が高かった。出身国の国家語/国語よりも日本語や英語が優先される傾向が見られた。

また、日本人は日本語という単一言語話者とみなされることが一般的であるが、話せる言語については日本語と英語以外に少数ながら、中国語（北京語、広東語を含む）、韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、イタリア語、タイ語、ネパール語、アラビア語、ミャンマー語、ポルトガル語、ヘブライ語等が挙げられた。回答のなかには、複数の言語が話せるという回答も散見される。

3. 話題提供 2. 「ダイアリー調査」からみた日本国内在住者の言語選択（鎌水兼貴）

3.1 ダイアリー調査

ダイアリー調査は、本調査の中核をなしており、調査票の763項目中、8割以上の629項目を占める。1日の生活において、どの時間帯にどのような相手にどのような言語変種を用いたのかをたずねる調査である。本調査では、小磯ほか(2016)を参考に直近の平日1日と休日について、使用相手と使用言語をたずねた。平日は詳細に、休日は簡易的にたずねている。また、ふだんの相手別使用言語についてもたずねた。時間帯は、朝、午前、午後、夜の4時間帯とし、使用言語は、日本語と英語のほか、各国の国家語/国語、方言を選択肢とした。平日については、会話をした場所と、会話時の行動についても回答してもらった。以上の質問の構造を図1に示す。図中のHは、国家語/国語(母国語H)を、Lは方言や第2の言語(母国語L)を指す。

		平日				休日		ふだん
		朝 (起床～10時)	午前 (10～12時)	午後 (12～17時)	夜 (17～22時)			
会話するか		はい/いいえ				はい/いいえ		(なし)
	会話する場所	対面自宅/遠隔自宅/対面職場/対面施設/ 対面交通/遠隔外出先/その他				(なし)		(なし)
相手		使用言語				時間帯	使用言語	使用言語
	親祖父母	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	配偶者恋人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	きょうだい	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	子や孫	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	親戚	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	友人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	近所の人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	仕事関係者	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	学校関係者	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	店病院の人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
	見知らぬ人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不
外国出身者	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不	
その他の人	日/英/H/L/他/不				朝/午前/午後/夜	日/英/H/L/他/不	日/英/H/L/他/不	
会話時行動	食事お茶/家事雑事/仕事バイト/学校授業/ 趣味サークル/買い物/移動/休息/交遊レジャー/ ボランティア/通院/その他				(なし)		(なし)	

図1 ダイアリー調査項目の質問構造

3.2 集計結果

本稿では、特に平日全体の集計結果を表1に示す。日本人については、首都圏と関西圏の2地域で調査をしたため、それぞれの結果も示した。また日本人調査の結果を統合したため、表の「日本語」は「日本語(標準語)」、「母国語H」は「日本語(方言)」を指している(そのため「母国語L」はない)。各言語の使用率は、平日の4つの時間帯、12(日本人は13)の相手に「だれかと話をした」人の中での割合である。そのため、どのような相手と会っているかによって割合も変化することになる。言語は複数を選択できるため、合計は100%を超える。

表1 平日における使用言語の割合(全時間帯・全相手平均)

	ネパール	フィリピン	中国	韓国	日本	首都圏	関西圏
日本語	51	47	73	89	76	96	57
英語	24	36	3	1	1	1	1
母国語H	47	41	35	15	29	4	52
母国語L	0	2	10	1			

表1から、ネパール人とフィリピン人は母国語H(ネパール語、フィリピン語)だけでなく英語の使用が多いことがわかる。フィリピン人は英語使用の割合が全調査の中で最も高く、英語を母語としている人も多いと思われる。その一方で、中国人と韓国人は日本語の使用が多い。特に韓国人の日本語使用率が89%と非常に高いが、これは日本出身者が多いことが原因と考えられる。中国人は英語使用が少ない反面、母国語L、すなわち中国語の方言の使用が多い。これは中国人の特徴というよりは、今回の調査において、中国人の回答者が他に比べて多様だったことが考えられる。

つづいて、相手別使用言語について述べる(表は省略)。ネパール人は、母国語は親族(親・祖父母、きょうだい、親戚)や家庭(配偶者・恋人、子や孫)相手て80%以上と高いが、他の相手では日本語が多い。フィリピン人も親族、家庭でフィリピン語が多いが、同時に英語も多い。これは英語を母語と回答する人が40%いることが関係していると

思われる。家庭ではフィリピン語、英語が50%前後と近い割合になっている。

中国人は親族には中国語使用が多いが、家庭では日本語使用率が70%前後と高くなる。日本に長くいる人や、配偶者が日本人である場合など、家庭での日本語使用が多いのだと思われる。日常でも日本語の使用率が高いことがうかがえる。さらに韓国人は中国人よりも日本語使用が多く、親族であっても韓国語使用率は30%前後と低い。本調査の韓国人回答者には日本出身者が多く、言語使用からいわずにオールドカマーが多いことがうかがえる。日本人においては、首都圏ではほぼ標準語のみの状態であるに対し、関西圏では方言の使用が高くなっている。関西圏の親族場面において方言が標準語を上回る傾向は、外国人における母国語と同じである。

英語使用がみられるフィリピン人、ネパール人は店や病院での英語使用は20%以下と低いが、日本人の外国出身者相手では英語使用が40%台となっている。この点は、日本における英語の活用が問題になると思われる。

4. 話題提供3. ネパール人の多様な言語生活—日本語の使用・不使用とネットワーク（高木千恵）

4.1 急増する在日ネパール人

出入国在留管理庁の統計によると、在日ネパール人はこの10年で急激に増加しており、2023年12月現在で約17.6万人、2013年の3.1万人からはほぼ6倍となっている。在日外国人の総数（約341万人）に占める割合は5%程度であるが、中国、ベトナム、韓国、フィリピンに次いで6番目に多いエスニック・グループである。

在日ネパール人については、南楚・澤（2017）や田中・カレル（2021）、斎藤・村本（2021）など、「移動」や「移動する子ども」「エスニック・コミュニティ」に注目した研究がなされている。田中（2021）では、在日ネパール人のコミュニティを「留学生コミュニティ」「労働者コミュニティ」「エスニック・エンクレイヴ（民族的な飛地）」「新中間層コミュニティ」の4つに分類し、在留資格の違いに触れつつ、それぞれの特徴が整理されている。また、在日ネパール人の場面別言語使用や日常生活で直面する言語問題については、朝日ほか（2024）の報告がある。朝日ほか（2024）では、在日ネパール人が、役所や病院、薬局などの場面において、他のグループと比べて英語をよく使用していることや、日本語を用いたコミュニケーションや情報収集における苦労や工夫を経験していることなどが指摘されている。

本報告では、ダイアリー調査の結果から在日ネパール人の言語生活の様子を探る。本調査の全体的な結果報告は朝日（編）（2024）によってなされているが、ダイアリー調査については「全体的な集計ではあまり明確な結果が出ない」（p.24）として、ミクロな視点からの分析の必要性に言及している。このことをふまえ、本発表では、回答にあたって選択された言語や、言語運用能力に対する回答者自身の自己評価を含めた個人ごとの違いに留意しつつ、日常生活において使用される言語から在日ネパール人の日常的なネットワークの多様性について考える。

4.2 WEB調査協力者の全体像

WEB調査への協力者は50名（男性38、女性11、無回答1）で、20代（31名）と30代（16名）がほとんどを占めている。職業については「勤め人」（男性24・女性6）がもっとも多く、学生（男性8・女性1）、パート・アルバイト（男性3・女性4・無回答1）と続く。また滞日年数をみると、5年未満が18名（男性13・女性5）、5～9年が26名（男性21・女性4・無回答1）、10～19年が5名（男性4、女性1）、20～29年が1名（女性）となっており、滞日年数が10年に満たない若い男性がおもな回答者となっている。

本調査では、回答の便を考慮し、在日ネパール人に対しては日本語・英語・ネパール語の3言語による回答フォームを用意した。回答数50件の内訳は、日本語による回答が3件、英語が35件、ネパール語が12件であった。ただ、英語による回答者が必ずしも英語に習熟しているということでもないようで、自身の英語力を「日常会話程度」と評価しながらも英語による回答を選択した人が9名ほどいる。ネパール語（デーヴァナーガリー文字）による入力の手間から英語を選択したケースがあったかもしれない（ネパール語での回答に欧文文字を使用しているケースもあった）。

以下では、今回の調査の中心的な回答者である、「勤め人の男性」による英語での回答（17件）にしぼって分析をおこなう。そして、この17件の回答にみられた二つの傾向が、他のグループの回答にもおおそ共通してみられるものであることを述べる。

4.3 言語生活の二極化

ダイアリー調査では、調査時の前日（平日）と、直近の休日における回答者の言語活動として「どこで」「だれと」「どの言語で」話したかについて報告してもらった。ここでは、通話やビデオチャットの話す活動も含めることとしたが、その一

方で、SNS への投稿やテキストチャットなど「文字による言語活動」は含めなかった。これは回答が煩雑にならないことを優先したことによる。結果を整理してみると、①日常生活において「話す」活動自体が極端に少ないケースと、②複数の言語を用いてさまざまな相手とコミュニケーションをとっているケースに二分されることがわかった。また、この傾向は滞日年数とはあまりかかわりがなく、5年以上、10年以上の長期滞在者にも①と②の両方のケースが見られた。

表2は、滞日年数5年未満の男性回答者 AEM1 によるダイアリー調査の結果である。表からわかるとおり、ダイアリー調査の対象となった日（平日）、AEM1 はだれとも話すことなく一日を過ごしている。一方、直近の休日には家族や親戚、友人・近所の人と話しているが、ここでの使用言語はおもにネパールの民族語であるマイティリ語とネパール語で、日本語はまったく使われていない。AEM1 は自身の日本語についてレベル1（あいさつ程度なら話せる）と評価し、自分の日本語は「あいさつや定型表現のような「簡単な日本語」」であるとしている。「ふだん、仕事関係者と話すときのことば」には「日本語とネパール語」と回答しているが、ダイアリー調査の対象となった日は、日本語の使用場面はなかったようである。

表2 AEM1 のダイアリー調査結果（滞日年数5年未満、20代男性、関東在住）

	平日	休日				
		祖父母・親	きょうだい	親戚	友人	近所の人
起床～10時	—	英	ネ マ	—	—	—
10～12時	—	—	—	ネ マ	ネ	マ
12～17時	—	—	—	—	—	—
17～22時	—	—	—	—	—	—

凡例 英:英語, ネ:ネパール語, マ:マイティリ語, —:話していない

AEM1 における日本語の不使用自体は、彼の日本語能力の低さとかかわっていると思われるが、ダイアリー調査からは、日本語運用能力の自己評価が高い回答者でも、日本語を使用する機会が限定的であるケースがみられる。たとえば、滞日年数5年以上10年未満の男性回答者 AJM2 の場合、日本語の自己評価も高く（レベル3「自由に話せる」）、「丁寧な日本語」「カジュアルな日本語」「方言」など、日本語のバラエティを複数もっていると申告しているが、ダイアリー調査では、日本語の使用機会が少ないだけでなく、「だれかと話す」ことそのものが（とくに平日）少ないことがわかった。また逆に、AEM1 と同様に滞日年数が5年未満の男性回答者の中には、複数の言語を使ってさまざまな人とコミュニケーションを取っている、②のケースも複数みられた。その多くは、家族や親戚とはおもにネパール語で話し、近所づきあいや仕事関係のほか、学校関係者・店・病院などで日本語を使用している。友人と話す言語としては、日本語・ネパール語・英語の3言語のいずれかの組み合わせがよく回答されている。英語による回答を選択し、高い英語力をもっている回答者でも、ダイアリー調査に英語使用場面が現れないケースもある。在日ネパール人の言語生活は、滞日年数や言語能力の向上によって経年変化を辿るというより、どのような職場に身を置くか、どのようなネットワークをもって生活するかで決まってくるようである。

5. 話題提供4. 「中国人」として本調査に参加した人々は、どのような言語世界を生活しているのか

（高橋朋子）

5.1 中国人協力者の全体像

本報告では、「中国人」として調査に参加した人々の、言語選択および言語使用の実態を探り、彼らの言語世界を考察する。本調査に協力した中国人152人はどのような人なのかを確認しておこう。年齢別に見ると、全世代に回答者がいるが、30代が48%と約半数を占めており、若い層の回答者が多い。滞日年数を見ると、10年以上が8割を超えている。5年未満が6.8%であることから、中国人の長期滞在化や定住化の傾向が確認できる。職業を見ると、勤め人と自営業が7割弱、アルバイトが13.2%となっており、8割以上の人々が日本の労働社会に参加していると考えられる。

言語意識をみると、母語として、「普通話」を挙げたものが83.6%、次いで中国語方言、日本語と続く。また、日本語能力の自己評価では、「自由に話せる」と答えたものが8割強と非常に高く、「日常会話程度なら話すことができる」を含めると9割以上の人々が日本語でのコミュニケーション遂行能力の高さを自負していることがわかる。一方、中国語能力に関しても「自由に話せる」が9割弱と非常に高く、日本語、中国語ともに高い言語能力を保持したバイリンガル話者が多いといえる。この割合は男女とも同じである。これらのデータから、中国人は滞日年数が長く、また日本語中国語ともに言語能力が高く、日本社会で大きな問題を抱えていない人々であると結論付けられる。「日常生活において困ったことがない」という回答が、71.2%という高い割合はその証左であろう。

5.2 中国人の言語生活

中国人のコミュニケーションの様相を考察するには、テキストの裏にある文化行動も考慮する必要がある。林 (2020) は、中国人にとって自尊心、メンツ維持の意識を高く評価することが、自分のメンツを獲得する方略であり、「自分ができる」という自己提示のほうが中国の社会に適応した方略であると述べている。これを踏まえると、質問紙調査であっても、日本社会に住む中国人として日本語能力が高い自分の姿を顕示することが重要であり、それが「生活上で困ったことはない」「日本語能力に問題がない」が9割を占めるという結果に結びついたのではないかと推察される。

そこで、自由記述の分析を試みた。日常生活上の困難や工夫に関する自由記述の回答を見ると、困難に関する記述が137件あり、「困ったことがない」のではない状態が明らかとなった。なお、この自由記述は、困難およびコミュニケーション上の工夫をあわせて全部で239件回答があったが、そのうち57件は中国語、4件は英語にて記されていた。「困ったことがない」を中国語で「没有困难」と書いているものもいた。回答者が挙げた「困ったこと」「コミュニケーション上の工夫」をそれぞれカテゴリー化し、考察を行った。「困ったこと」に関する記述を「言語的な問題」「心理的な問題」「社会文化的な問題」の3つのカテゴリーに分け、さらにその困難がどこから起因するかによって「回答者」と「日本社会、対話者である日本人」との2つに分類した。また、「コミュニケーション上の工夫」に関する記述も「自分で工夫」や「デバイス機器の利用や他人への依存」に分け、カテゴリー化をしている。

「言語的な問題」から起こる「困ったこと」が表したのが以下の表3である。これを見ると、言語的に困っている要因を自らの日本語能力不足と捉えている回答者が多いことがわかる。語彙や表記、表現、アクセントやイントネーションに加え、そもそも文化によって話や語彙の前提が異なるため話が噛み合わないといった記述もあった。さらに、日本人の話すスピードや方言に困難を感じる回答者も多かった。外国人が日本語を学ぶことが重要なほうまでないが、日本人側の努力も必要であることがわかる。例えば、話すスピードを落とす、わかりやすい日本語を話すなどが効果的であろう。

表3 日常生活における「困ったこと」—言語的な問題—

回答者側		対話者である日本人	
要因	事例	要因	事例
日本語力不足	うまく話せない	日本人の言語	早口である
	細かいニュアンスが伝わらない		わざと難しい言葉を使う
	意味がしっかりわからない		英語が通じない
	最適な翻訳がどれかわからない		職場の日本語が難しい
	聞き取れない		方言で話す人が多い
	どう言えばいいかわからない		名前を何回も言わないと聞き取ってくれない
	外来語が難しい		
	カタカナが難しい		
	縦書きの文書が難しい		
	イントネーション、アクセントが難しい		
	助詞が難しい		
	申込書の日本語が難しい		
専門用語	病院で病名がわからなかった		
	コロナのときニュースがわからなかった		
文化の相違	お互いに理解し合えていない		
	話の前提が違う		

なお、中国語で記されたものは日本語に翻訳している。また日本語の記述は原文のまま使用している。

「言語的な問題」「心理的な問題」「社会文化的な問題」は、それぞれ独立して存在しているのではなく相互に関連し合いながら、問題をより深刻に複雑にしており、より深い検討が望まれる。本予稿集では、「困ったこと」について言語的な問題のみを記述しているが、当日の発表ではデータを引用しながら、全カテゴリーの説明とその関連性を検討する予定である。

総じて、回答に協力した中国人は日本社会において、職場や公的な場所におけるメインの言語として日本語を使用しているように見える。その言語能力の自己評価も高い。一方、中国語を使用する場面は、中国に住む親戚、友人とのコミュニケーションなど限られた場面であるが、これも自己評価が高い。しかし、滞日年数や日本語能力の自己高評価にもかかわらず、日常では困難な問題があることも確認された。彼らが日本語能力に問題がなく、日本社会に適応していると安易に捉えるのは危険である。あらゆる場所で日本語でしかコミュニケーションが遂行できない社会において、外国人がどのような言語世界を生きているのかを理解することが、多言語社会日本の課題を理解する機会となろう。

6. 話題提供 5. 「韓国人」協力者にとって「母語」とは何か（吉田さち）

6.1 はじめに

本報告では、調査に「韓国人」として協力した人々がどのような属性を持っているのかについてフェイス項目をもとに検討し、彼らの属性の多様性・連続性を明らかにする。そのうえで、彼らが「母語」として日本語・韓国語・両方のいずれを選んだかについて、属性との関わりから考察し、「母語」という概念について改めて考えたい。また、多様な属性を持つ人々の言語使用を連続的に分析するための方法論について検討したい。

6.2 基本的な属性

調査会社を通じて韓国籍を持つ人々に調査協力が依頼されたため、協力者の国籍は、全員、韓国籍である。これは、いわゆる「在日コリアン」（ここでは「日本に在住する韓国・朝鮮籍を持つ人々の総称」とする）のうち、約 5.5%を占める朝鮮籍を持つ人々（法務省 2024）は含まれていないことを意味する。性別は男女比が約 5.5:4.5 で、年齢は、「20代」～「70代以上」にわたり、推定平均年齢は 49.4 歳である。職業は、有職者（アルバイトを含む）が約 7 割を占め、学生は極めて少ない。出身地・居住地ともに都市部が中心である。

6.3 移動歴

調査では、協力者の移動歴に関する項目として、「出身（5 歳～18 歳の間に過ごした国）」、「滞日年数」について問うた。「出身」については、日本（106 名、69.7%）が韓国（42 名、27.6%）を上回り、「日本と韓国を行き来していた」人は 4 名（2.6%）だった。50 代以上の世代では、日本出身が 8～9 割近くにも及ぶ。それに対し、30 代では、韓国出身（17 名、60.7%）が日本出身（9 名、32.1%）を倍近く上回り、40 代でも、韓国出身（12 名、38.7%）が比較的多くなっている。滞日年数については「5 年未満」・「5～9 年」・「10～19 年」・「20 年～29 年」・「30～39 年」・「40 年以上」の中から選択してもらったところ、日本生まれと推定される人、または、「滞日 40 年以上」の人が 96 名で全体の 63.2%と多数派を占めていた。「5 年未満」の人は 12 名（7.9%）いるが、この 12 名には主に 30 代（6 名）・40 代（3 名）が含まれる。「5～9 年」の人は 10 名（6.6%）おり、その内訳は 30 代（6 名）、40 代（4 名）である。

協力者のうち、50 代以上の高年層では言語形成期を日本で過ごし、日本に定住している人が大部分であるが、中年層では過去 9 年以内に来日した人が比較的多く、なかでも 30 代は言語形成期を韓国で過ごした人が多かった。協力者の移動歴が年齢層により異なる様相を呈していることが伺えた。

6.4 協力者にとっての「母語」

「母語」について「あなたの母語を教えてください」と質問し、当てはまるもの全てを選んでもらったところ、日本語 83 件（54.6%）、韓国語（標準語）75 件（49.3%）、韓国語（方言）24 件（15.8%）、英語 2 件（1.3%）であった。韓国語（標準語）と韓国語（方言）を合わせると 99 件（65.1%）で、日本語の 83 件（54.6%）を上回る。

回答に現れた母語の組み合わせを示した表 4 をみると、日本語、韓国語（標準語）、韓国語（方言）といった単独の言語/言語変種が多く挙げられているものの、日本語と韓国語（標準語）の組み合わせや韓国語（標準語）と韓国語（方言）の組み合わせ等、複数の言語/言語変種が様々な組み合わせで挙げられており、協力者にとって、母語は必ずしも 1 つの言語/言語変種と捉えられているわけではないことが分かる。

表 4 母語の組み合わせ

組み合わせ	度数 (%)
日本語	60 (39.5)
日本語・韓国語(標準語)	18 (11.8)
日本語・韓国語(標準語)・英語	2 (1.3)
日本語・韓国語(標準語)・韓国語(方言)	1 (0.7)
日本語・韓国語(方言)	2 (1.3)
韓国語(標準語)	48 (31.6)
韓国語(標準語)・韓国語(方言)	6 (3.9)
韓国語(方言)	15 (9.9)
総計	152(100.0)

次に、協力者の「母語」と「言語能力」の関係を考察する(表 5)。日本語・韓国語(標準語)・韓国語(方言)・英語・その他の言語の能力を自己評価してもらった。その結果、表 5 の通り、日本語と英語を母語に挙げた人は、全員が日本語や英語を「自由に話せる」と評価していたのに対し、韓国語(標準語)と韓国語(方言)を母語に挙げた人は、必ずしも「自由に話せる」と評価してはいなかった。「話せない」と回答した韓国語(標準語)を母語に選んだ人も 3 名いた。

Scnabb-Kangas (1981) は、母語を、第一言語 (origin)、言語能力 (competence)、使用頻度 (function)、アイデンティティ (identification) (内的なもの・外的なもの)

の)に分類した。「話せない」と答えた3名について見ると、日本生まれと推定される30代1名、滞日40年以上の50代2名であった。彼らの移動歴から、韓国語が「使用頻度」が高い言語である可能性、あるいは、「第一言語」が韓国語である可能性があるとは考えにくく、「アイデンティティ」によって母語を定義づけている可能性があると考えられる。

表5 母語とその言語能力

母語 \ 能力	自由に話せる	日常会話程度なら話せる	あいさつ程度なら話せる	話せない	計
日本語	83 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	83 (100.0)
韓国語(標準語)	44 (58.7)	20 (26.7)	8 (10.7)	3 (4.0)	75 (100.0)
韓国語(方言)	18 (75.0)	6 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24 (100.0)
英語	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)

6.5 おわりに

本報告では、「韓国人」協力者の基本属性と移動歴を踏まえたうえで、協力者が自らの母語をどのように捉えているのかを考察した。その結果、協力者には、複数の言語/言語変種を自身の母語と認識している人もおり、複数の言語/言語変種の組み合わせも多様であったことから日常的に複数の言語/言語変種との接点があることが意識されていることが示唆された。

また、母語とその言語能力について検討したところ、「話せない」言語である韓国語(標準語)を自らの母語だと捉えている人もいた。彼らの滞日年数が非常に長いことから、母語が「アイデンティティ」に基づき捉えられている可能性を示した。

今後、複数の言語を母語と認識している人は、それぞれの言語と母語観の関係はどのようになっているのか、ダイアリー調査の結果等も踏まえて考察を行いたい。

7. 話題提供6. 日本人の「多言語」生活—方言使用と外国語使用(鍵水兼貴)

7.1 日本人の母方言使用と外国人の母国語使用

外国人の母語が母国の言語の標準変種とは限らないのと同様に、日本人も全員が「標準語」を使っているわけではない。首都圏以外の地域では日常生活で方言を使用している。首都圏の言語が標準語というわけではないが、一般には首都圏の人は標準語を使用していると考え人が多い。特に関西方言は、日本の第2の言語変種といえる。

本調査における日本人調査は、首都圏と関西圏という、「標準語中心」「方言中心」といえる2地域で実施した。方言使用には、出身地と母語意識が密接にかかわる。表6は、首都圏、関西圏のそれぞれの回答者の出身地(5~18歳の最長居住地)と母語意識(方言を母語と考えているか)の集計結果である。首都圏における首都圏出身者は69.8%、関西圏における近畿地方(関西圏に滋賀県、和歌山県を加えた地域)出身者は85.3%とどちらも高いが、方言を母語と考える人は、首都圏で13.6%であるのに対して、関西圏では59.6%と大きく異なっている。前述のように、首都圏の人は標準語を母語と考える人が多いためである。

表6 首都圏、関西圏における出身地と母語意識

首都圏	方言を母語	方言を母語としない	合計
首都圏出身	3.2 (38)	66.6 (799)	69.8 (837)
首都圏以外出身	10.4 (125)	19.8 (238)	30.3 (363)
合計	13.6 (163)	86.4 (1037)	100.0 (1200)

関西圏	方言を母語	方言を母語としない	合計
近畿地方出身	52.2 (628)	33.1 (398)	85.3 (1026)
近畿以外出身	7.4 (89)	7.3 (88)	14.7 (177)
合計	59.6 (717)	40.4 (486)	100.0 (1203)

本研究では、在日外国人の言語使用を特別に考えるのではなく、日本人の方言使用も在日外国人の母語使用と連続的にとらえることを目指している。ただし生育地における方言使用は、周囲の言語環境が母方言であり、外国人の日本での母語使用とは異なる。そのため、日本人においても生育地以外での母方言の使用について考える必要がある。以上から、日本人の言語使用を、出身地と母語意識から分析する。

表6から、関西圏在住者を、近畿地方出身でかつ、自身の母語に方言を回答している人(関西圏A 628人)と、そうでない人(関西圏B 575人)に分類した。また、首都圏在住者については、首都圏出身で方言以外を母語とする人(首都圏A 799人)と、そうでない人(首都圏B 401人)に分類した。

7.2 全体の言語使用

表7に平日の全体(13の相手の平均)を示す。もっとも方言的と考えられる関西圏Aを左に、もっとも標準語的と考えられる首都圏Aを右に配置している。方言使用が標準語使用を上回るのは関西圏Aのみで、方言使用74%と非常に高い。出身地方言を出身地で使用する状態であり、もっとも方言を使用しやすい状態といえる。関西圏であっても、他地域出身者や母語意識の低い関西圏Bでは、方言使用は23%にとどまり、標準語使用が83%となっている。首都圏においては、首都圏Bは首都圏において方言意識が強い人と考えられるが、それでも首都圏においては方言使用は10%と低い。首都圏Aは首都圏出身者が標準語を話す状態が想定されるため、標準語が98%で、標準語のみが使用される状況となっている。

表7 日本人における言語使用(ダイアリー調査・平日4時間帯・13相手平均)

全体	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	38	83	92	98
方言	74	23	10	1
英語	0	1	1	1

7.3 相手別言語使用

さらにその他を除く12の相手の言語使用について表8に示す。全体として、方言使用が親族・家庭においては高くなり、標準語使用は外出時の相手で高くなるという傾向は、外国人の母語使用、日本語使用に類似している。

方言意識の強い関西圏Aは全相手で方言使用が高いが、店・病院では標準語51%、方言54%、見知らぬ人では、標準語53%、方言63%と、標準語が方言に近くなっている。あらたまった場面においては、標準語使用が高くなるのだと思われる。関西圏Bは標準語主流ではあるが、全体的に方言使用が20~30%程度みられる。それに対して、首都圏Bでは、親族・家庭においては、10~20%で方言使用がみられるものの、外出時の相手ではほとんどが標準語となっている。方言主流地域の関西圏とはことなり、標準語主流地域の首都圏では、あらたまった場面での方言使用はみられなくなる。

表8 日本人における相手別言語使用(ダイアリー調査・平日4時間帯平均)

親祖父母	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	34	80	83	99
方言	84	30	21	1
英語	0	0	0	0

近所の人	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	42	77	97	98
方言	68	26	2	2
英語	0	0	0	0

配偶者恋人	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	32	83	91	99
方言	75	23	11	1
英語	0	0	0	0

仕事関係者	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	51	89	95	99
方言	69	20	7	1
英語	1	0	3	2

きょうだい	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	30	81	89	98
方言	86	24	21	2
英語	0	0	0	0

学校関係者	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	42	79	100	98
方言	78	27	0	2
英語	0	2	0	1

子や孫	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	25	81	93	99
方言	82	24	12	0
英語	0	1	0	0

店病院の人	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	51	86	98	100
方言	54	15	2	0
英語	0	0	0	0

親戚	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	38	69	80	96
方言	79	33	20	6
英語	0	2	0	0

見知らぬ人	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	53	81	100	98
方言	63	27	0	2
英語	2	0	0	0

友人	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	34	85	95	100
方言	73	26	7	1
英語	0	0	0	2

外国出身者	関西圏A	関西圏B	首都圏B	首都圏A
標準語	17	47	58	66
方言	38	20	12	2
英語	44	50	25	49

最後に首都圏 A だが、外国出身者を除くすべての相手で 96%以上が標準語となっている。外国出身者が相手の場合、英語使用が高いように見えるが、これは直近 1 日で「外国出身者と会った人」の回答である。会っていない人の割合は 98%であり、2%の人の外国人と会った人の回答であるため、英語使用が高く出ているのだと思われる。首都圏 A は 799 人と、首都圏の回答者(1200 人)の 3 分の 2 を占める。外国出身者相手の場合でも方言使用が低いことから、首都圏はモノリンガルなだけでなく、モノダイアレクタルな状況にもある。

7.4 日本人の英語使用

最後に前節で触れた日本人の英語使用について述べる。図 2 はダイアリー調査における、日本人の外国人相手の世代別英語使用率である。「平日」の回答が一見高く見えるが、前述のように、会った人の結果であるため、世代にかかわらず英語使用率は高く、世代差はみられない。98%が会っていないため、母数が少ないと思われる。それに対して、「ふだん」の結果は、ふだん会う場合の回答である。10%台と「平日」より低くなっているが、ふだん会わないと回答した 7 割程度が除外されているため、全員の英語使用率はさらに低くなることが予想される。

3 節でも述べたが、フィリピン人やネパール人は英語使用者が多いにもかかわらず、病院や店などで英語が使用できない状況がうかがえた。日本人側も実際に会うような人は英語使用者は多いものの、一般的には低い状況にある。

現在の日本は、多言語化が進んでいるものの、まだモノリンガル・モノダイアレクタルな状況にある。しかし、図 2 から、ゆっくりではあるが英語使用率が上昇傾向にあることがわかる。日本人の英語使用による在日外国人とのコミュニケーションのあり方の変化は、こうした問題の解決につながる可能性がある。

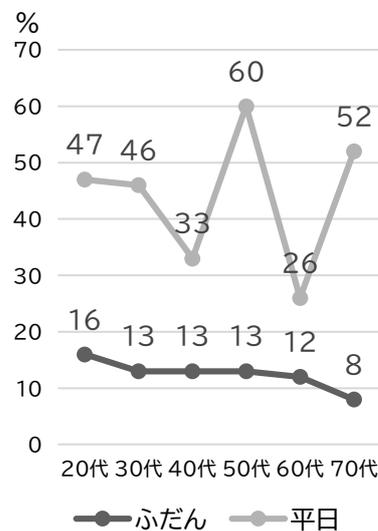


図2 外国人相手の英語使用

謝辞 本発表は次に挙げるプロジェクトによる研究成果の一部である：国立国語研究所共同研究プロジェクト「多言語・多文化社会における言語問題に関する研究」（研究代表者：朝日祥之）（2022 年度-2027 年度）、人間文化研究機構共創先導プロジェクト共創促進研究「コミュニケーション共生科学の創成」（研究代表者：菊澤律子）（2022 年度-2027 年度）、科学研究費補助金基盤研究（C）（一般）「言語レパートリーの構造と形成に関する研究」（課題番号：20K00623）（研究代表者：福永由佳）。

参考文献・参照ウェブサイト（副題省略）

朝日祥之編、福永由佳・朝日祥之・鎌水兼貴（2024）. 日本語の多言語多文化状況における言語問題に関するウェブ調査（2021 年度調査）報告書 国立国語研究所。／朝日祥之・黄叢叢・星川陸・Patricio Varela Almiron（2024）. 日本に居住する外国人の生活場面における言語選択と言語問題意識 社会言語科学会第 48 回大会発表論文集, 11-14.／法務省（2024）. 令和 6 年 6 月末現在における在留外国人数について https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html（2024.12.7 アクセス）／小磯花絵・土屋智行・渡部涼子・横森大輔・相澤正夫・伝康晴（2016）. 均衡会話コーパス設計のための一日の会話行動に関する基礎調査 国立国語研究所論集, 10, 85-106.／南埜猛・澤宗則（2017）. 日本におけるネパール人移民の動向 移民研究, 13, 23-48.／日本学術会議 社会学委員会 web 調査の課題に関する検討分科会（2020）. 提言 Web 調査の有効な学術的活用を目指して <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-3.pdf>（2021.7 アクセス）／斎藤敬太・村本茜（2021）. 多様化する在日ネパール人とネパール人学校 国際間経学研究, 48, 1-6.／出入国在留管理庁（2023）. 在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表 https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html（2024.12.8 アクセス）／Skutnabb-Kangas, T.（1981）. Bilingualism or not: The Education of Minorities. Clevedon: Multilingual Matters.／田中雅子（2021）. 在日ネパール人の多様性 第 9 回移民難民スタディーズ研究会報告 https://www.chiba-u.ac.jp/crsrgc/csmr/activities/workshop_09.html（2024.12.8 アクセス）／田中雅子・カレルディペシユ（2021）. 深まる親子の溝 移民政策研究, 13, 27-45.／安田敏朗（2011）. 「多言語社会」という幻想 「多言語社会」という幻想 三元社 pp.1-33.／安田敏朗（2020）. 「多言語社会」の語り方 福永由佳（編）顕在化する多言語社会日本 三元社 pp.58-80.